



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社

コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役

(氏名) 山崎 恒

TEL 044-280-0600

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	8,576	△12.7	1,066	923.4	954	—	500	28.1
21年12月期第1四半期	9,820	—	104	—	△6	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	4.02	—
21年12月期第1四半期	3.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	107,721	23,172	19.8	171.03
21年12月期	118,113	23,051	18.0	170.54

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 21,278百万円 21年12月期 21,218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,530	△8.9	490	394.9	210	—	150	△61.9	1.21
連結累計期間	35,780	△0.4	1,580	—	980	—	490	74.4	3.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	124,435,000株	21年12月期	124,435,000株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	20,307株	21年12月期	19,350株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	124,415,224株	21年12月期第1四半期	124,417,823株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年1月～3月）におけるわが国の経済は、アジア向け輸出の増加を背景に、大企業製造業を中心とした景気回復が徐々に中小企業製造業などにも波及してきていますが、内需の自立回復力は乏しくデフレの長期化や為替相場が急変する可能性など先行きは不透明な状況が続くことが予測されま

す。
当社が営む石油事業環境においては人口の減少や少子高齢化等による国内石油需要の構造的減少が継続している状況にあり、設備過剰問題に対処し、更なる付加価値最大化およびコスト競争力を有する製油所の早期実現を目指さなければならないなど勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなっております。

当第1四半期において、当社京浜製油所の各装置は概ね順調な操業を続け、原油および原料油処理量は、2,388千キロリットル（前年同四半期比 9.5%減）となりました。

また、電気事業で使用する燃料仕入に係る損益状況については、比較的安価な燃料の使用を増加させることなどによって、当第1四半期においては改善が図られました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高8,576百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益1,066百万円（前年同四半期比923.4%増）、経常利益954百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）、四半期純利益500百万円（前年同四半期比28.1%増）を計上することとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,391百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は84,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,512百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は23,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、配当の支出により減少したものの四半期純利益により増加し、また、その他有価証券評価差額金、少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、前述の通り国内における石油製品の需要の減少が継続している状況にあり、石油業界を巡る事業環境は依然として極めて厳しいものがあります。平成22年2月23日に公表した平成22年12月期の連結業績予想に変更はございません。

当社グループとしては今年も引き続き「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

従来は、事業変化に対応した投下資本の早期回収と、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮して、早期に減価償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用してまいりました。しかし、昨今の石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、石油精製事業の構造改革を推進するために、中長期計画見直しの一環として、当社の保有する精製設備の償却方法を再度検討いたしました。

この結果、近年では現有設備の維持を目的とした投資が大半を占めたことに伴い、投資の早期回収の必要性が低下したことや、精製設備を長期安定的に利用することにより、投資効果や収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図ることが可能となり、また、当社の石油精製設備の償却方法を、親会社である昭和シェル石油株式会社が採用する定額法に統一することにより、当社グループの経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は250百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,916
売掛金	2,743	905
たな卸資産	2,511	2,569
立替揮発油税等	34,646	46,825
その他	1,978	2,445
流動資産合計	46,416	57,663
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	7,984	8,090
機械及び装置(純額)	21,679	22,326
土地	19,430	19,430
その他(純額)	6,404	5,164
有形固定資産合計	55,498	55,011
無形固定資産	262	288
投資その他の資産	5,543	5,151
固定資産合計	61,304	60,450
資産合計	107,721	118,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	92	343
短期借入金	25,576	23,148
未払揮発油税等	32,994	44,595
引当金	626	336
その他	5,889	7,455
流動負債合計	65,179	75,879
固定負債		
長期借入金	9,154	9,850
退職給付引当金	1,859	1,821
特別修繕引当金	2,109	2,067
修繕引当金	5,320	4,521
その他の引当金	17	17
その他	907	902
固定負債合計	19,369	19,181
負債合計	84,549	95,061

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	7,936	7,934
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,036	21,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	184
評価・換算差額等合計	242	184
少数株主持分	1,893	1,833
純資産合計	23,172	23,051
負債純資産合計	107,721	118,113

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,820	8,576
売上原価	9,329	7,095
売上総利益	490	1,481
販売費及び一般管理費	386	414
営業利益	104	1,066
営業外収益		
受取利息	1	1
負ののれん償却額	52	—
その他	5	5
営業外収益合計	59	6
営業外費用		
支払利息	126	91
その他	43	27
営業外費用合計	169	118
経常利益又は経常損失(△)	△6	954
特別利益		
前期損益修正益	422	—
特別利益合計	422	—
特別損失		
前期損益修正損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	416	941
法人税、住民税及び事業税	603	500
法人税等調整額	△624	△118
法人税等合計	△21	381
少数株主利益	47	60
四半期純利益	390	500

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし